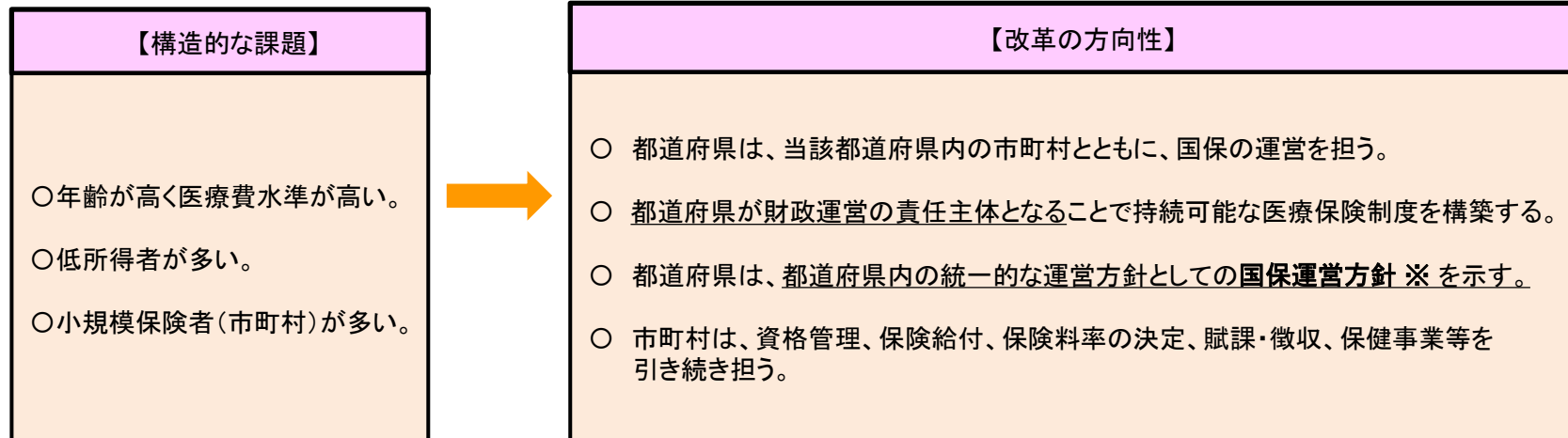
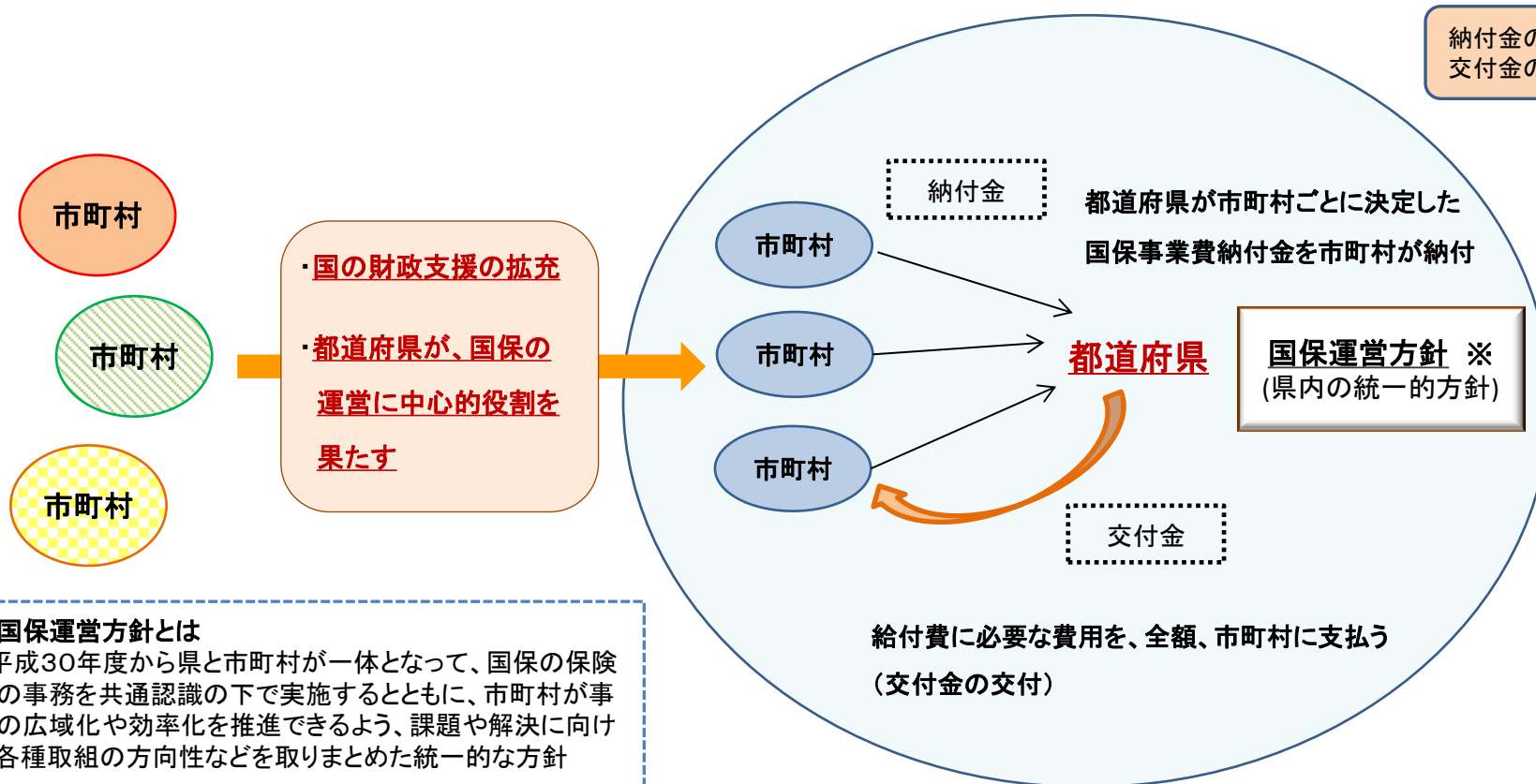


## I 国民健康保険の改革による持続可能な医療保険制度の構築（運営の在り方の見直し）

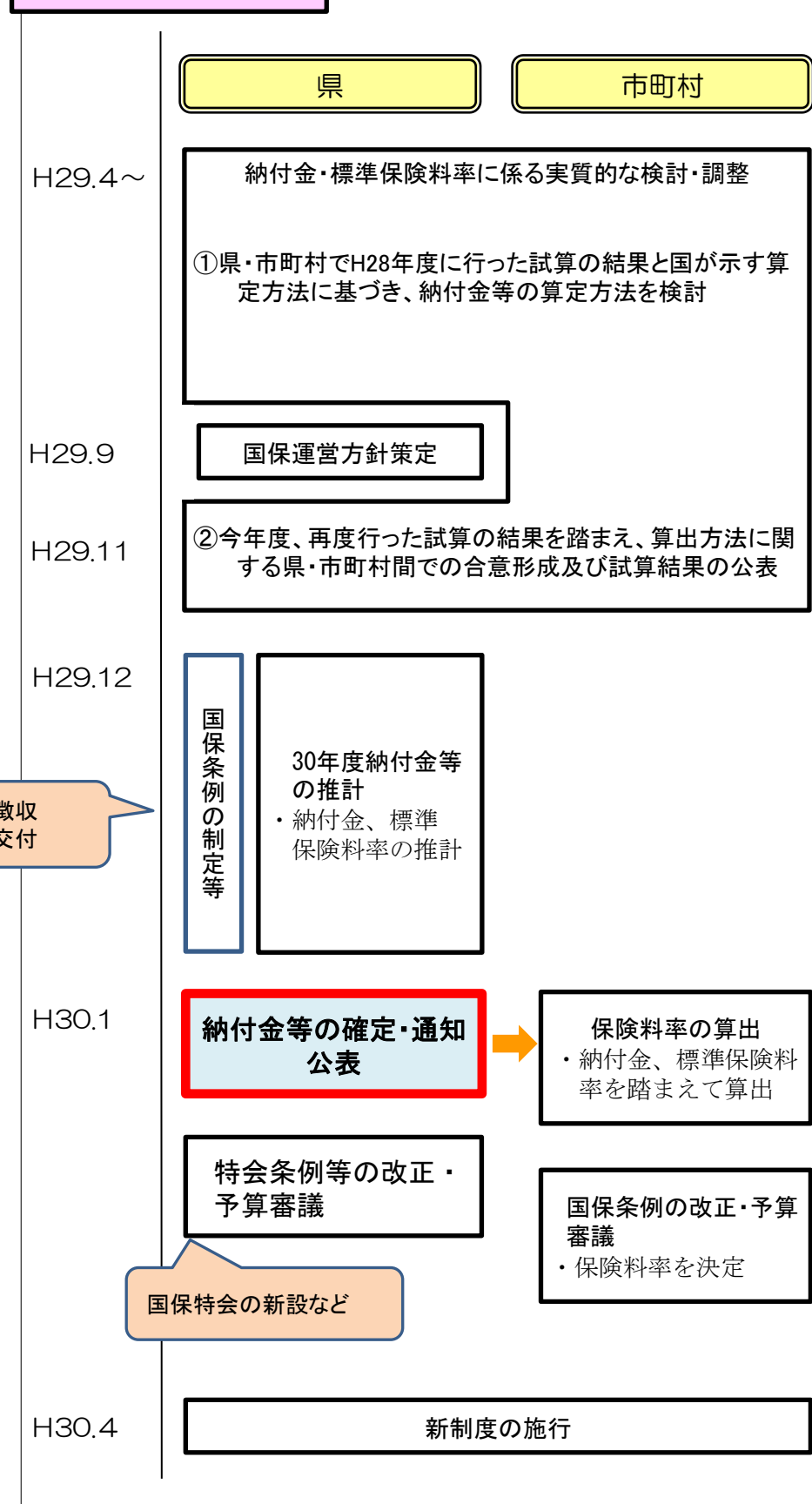


【現行】市町村が個別に運営

【改革後】都道府県が財政運営責任を担うなど中心的役割



## II 改革のスケジュール

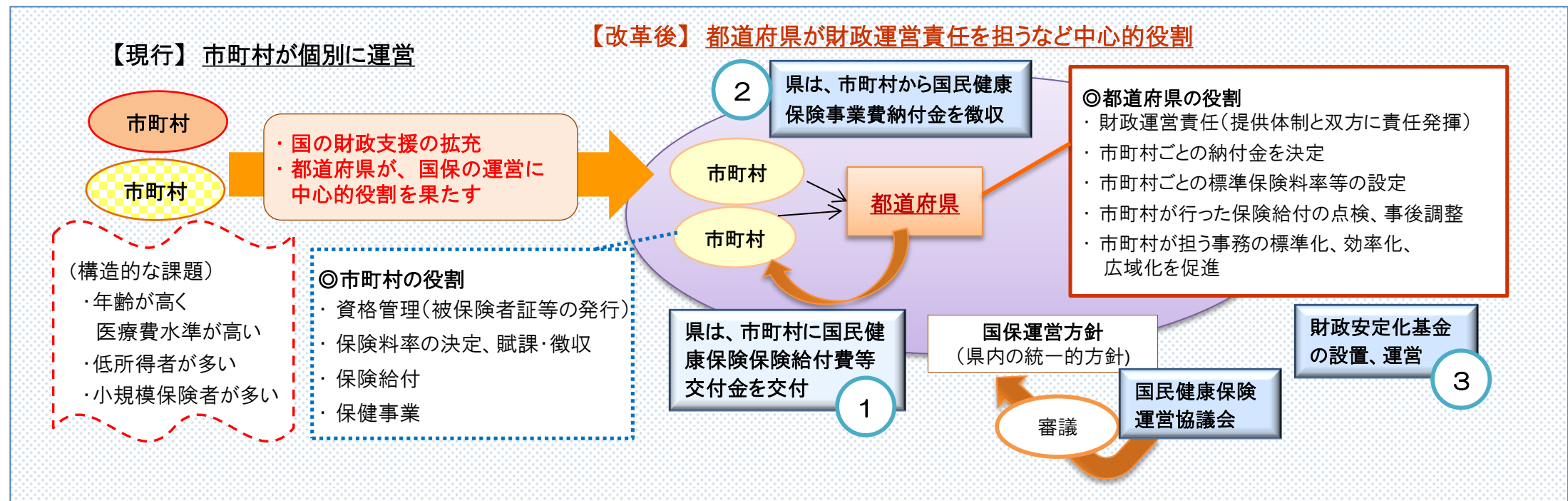


※ 国保運営方針とは  
平成30年度から県と市町村が一体となって、国保の保険者の事務を共通認識の下で実施するとともに、市町村が事業の広域化や効率化を推進できるよう、課題や解決に向けた各種取組の方向性などを取りまとめた統一的な方針

# 山 梨 県 国 民 健 康 保 険 条 例 の 概 要

## 【山梨県国民健康保険条例制定の背景】

- 平成27年5月、国民健康保険法が改正され、都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国民健康保険運営の中心的な役割を担うこととなった（平成30年4月1日施行）。
- このため、山梨県国民健康保険条例において、県が行う国民健康保険に関し必要な事項を定める必要がある。



**【参考】 国民健康保険運営協議会**

- 国民健康保険事業の運営に関する事項の審議

**附則**

**【施行日】**  
平成30年4月1日  
・納付金の額の算定については施行日前においても行うことが可能

**① 国民健康保険保険給付費等交付金**      交付

**【普通交付金】**～医療給付型交付金～  
市町村が行った保険給付の実績に応じて全額交付

**【特別交付金】**～健康づくり型交付金～

- ◆災害その他特別の事情に応じた交付
- ◆特定健診受診率、予防・健康づくりの取組状況に応じた交付など  
(保険者努力支援制度)

**② 国民健康保険事業費納付金**      徴収

保険給付費の推計をもとに、保険料収納必要総額を算出し、医療費水準及び所得水準に応じて各市町村の納付金額を算定

**③ 財政安定化基金**      運営

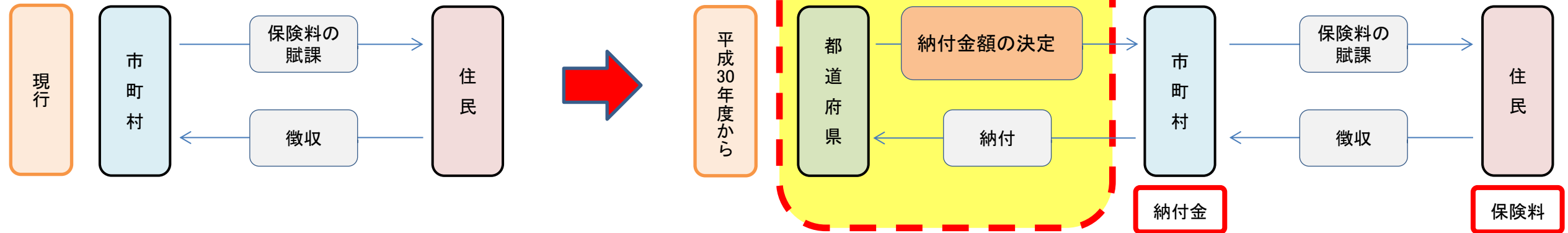
**【一般措置】**

- 貸付事業  
＜県＞給付増が生じた場合  
＜市町村＞収納不足が生じた場合
- 交付事業  
＜市町村＞特別な事情がある場合（災害等）

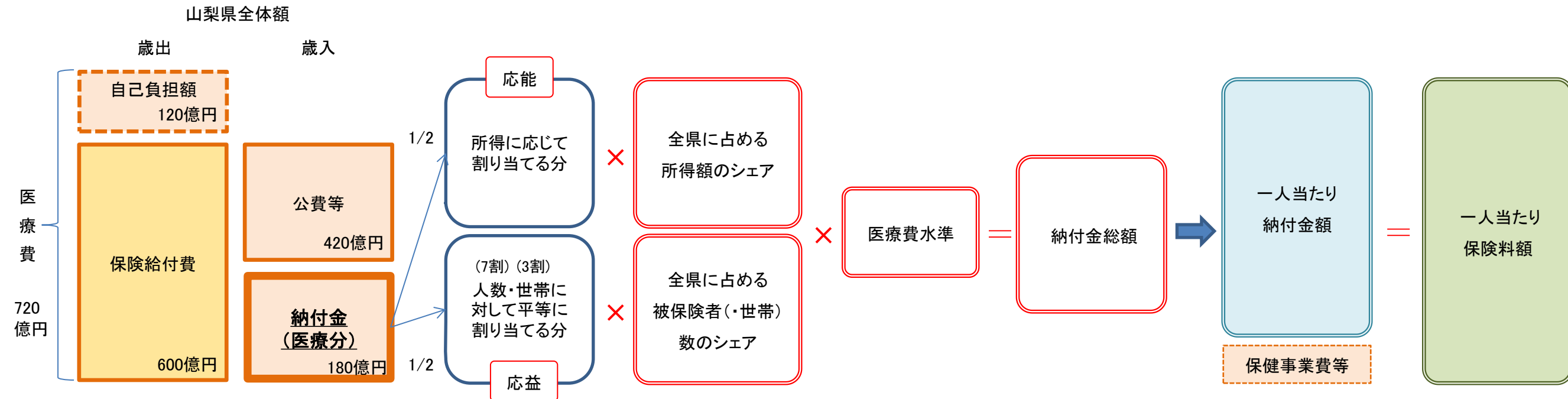
**【特例措置】**  
保険料の急激な変化に対応

# 国民健康保険制度改革に伴う納付金等の算定について

## 国民健康保険の制度改革の概要(運営の在り方の見直し)



## 納付金額の算定



※ 後期高齢者支援金等に係る納付金については、医療費水準の算式を除き、上記と同様に算出する

## 納付金と保険料の違い

- ・ 納 付 金 = 市町村が県に納める金額
- ・ 保険料総額 = 市町村が被保険者に対する保険料率を算定するための基礎となる金額

